

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹淵 裕司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉山 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉山 賢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	1,887,255	1,860,617	2,093,923	1,943,066	1,311,855
経常利益又は経常損失 (千円)	100,226	126,379	187,904	51,012	8,763
当期純利益 (千円)	68,584	98,021	159,579	5,109	31,691
純資産額 (千円)	418,730	530,220	647,234	630,227	665,812
総資産額 (千円)	1,158,778	1,380,022	1,396,724	1,239,331	1,165,815
1株当たり純資産額 (円)	80.81	95.43	120.24	121.65	128.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.23	18.92	30.80	0.99	6.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	35.8	44.6	50.9	57.1
自己資本利益率 (%)	18.6	21.5	28.6	0.8	4.9
株価収益率 (倍)	17.38	11.36	6.66	162.23	19.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,377	204,148	161,424	102,485	162,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,819	400,223	63,741	21,834	27,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,000	96,552	139,000	7,000	69,104
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	323,703	224,181	182,863	256,513	322,936
従業員数 (人)	216	216	259	273	180

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第38期において、国内製造業の環境悪化による顧客企業の設計投資の低下により、CADソフトパッケージの販売が大幅に減少し、またエンジニアリングサービスも案件の凍結が続き、技術者の稼働率が低下しました。この結果、経常損失は8,763千円(前年同期は経常利益51,012千円)となりましたが、賞与引当金戻入額58,752千円を計上した結果、当期純利益は、31,691千円(前年同期比520.2%増)となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	1,207,377	1,303,337	1,347,464	1,228,043	840,282
経常利益又は経常損失 (千円)	64,776	100,598	139,601	36,964	11,767
当期純利益 (千円)	56,716	95,408	132,921	11,308	11,919
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	380,254	464,033	573,254	584,617	598,519
総資産額 (千円)	890,753	930,033	874,354	783,665	765,993
1株当たり純資産額 (円)	73.38	89.57	110.65	112.84	115.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.94	18.41	25.66	2.18	2.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	49.9	65.6	74.6	78.1
自己資本利益率 (%)	16.7	22.6	25.6	2.0	2.0
株価収益率 (倍)	21.01	11.68	7.99	73.30	51.72
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	104	124	125	130	83

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町二丁目1番47号にアンドール(株)を設立
昭和50年 9月	本社を神戸市生田区多聞通三丁目3番1号に移転
昭和55年 5月	大型専用CADによるシステムを開発
昭和58年 4月	本社を神戸市中央区中町通二丁目3番2号に移転
昭和58年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
昭和60年 9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和60年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
平成元年 4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SX」を開発
平成元年 4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
平成元年 8月	新潟地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、新潟県新潟市に地元企業と合併で新潟地域総代理店として、(株)新潟アンドールを設立
平成元年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
平成2年 8月	長野地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、(株)アイテック(長野県松本市)に資本参加、同時に同社商号を(株)信州アンドールと変更し、長野地域総代理店としての業務を開始
平成3年 5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
平成3年 9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
平成6年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
平成7年 5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
平成7年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
平成8年 3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
平成8年 3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
平成8年 5月	米国キャドキー社と業務提携
平成8年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
平成10年 1月	国内子会社アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株)設立
平成10年 4月	米国子会社Andor USA, Inc. 稼働始まる
平成11年 1月	販売業務を(株)アイム(旧社名アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株))にアウトソーシングする
平成12年 6月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. 開発の3次元CAD「ParaLogix」を販売開始
平成12年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
平成13年11月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. における3次元CAD/CAM開発事業からの撤退
平成13年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
平成14年 3月	連結子会社Andor USA, Inc. と(株)アイムを解散
平成14年 4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
平成15年 4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
平成15年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
平成19年 1月	アンドールプロテック(株)設立
平成19年 3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
平成20年 4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年 4月	キャデム(株)の株式を取得し、100%子会社とする
平成22年 4月	100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併
平成22年 4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)が100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社3社（アンドールシステムズ株式会社、アンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社）により構成されております。

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、プロダクツ事業及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

不動産事業としてマンション賃貸事業を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（当社の議決権比率60.2%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

なお、当社は、平成22年4月1日付で当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しております。また、当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、平成22年4月1日付で同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併しております。

さらに当社は、キャデム株式会社の発行済株式の100%を平成22年4月1日付で取得し、同社を100%子会社としております。

ソフトウェア関連事業

プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売(製品売上).....CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売
システム商品販売(商品売上).....付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
導入運用サービス(保守売上).....販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス事業

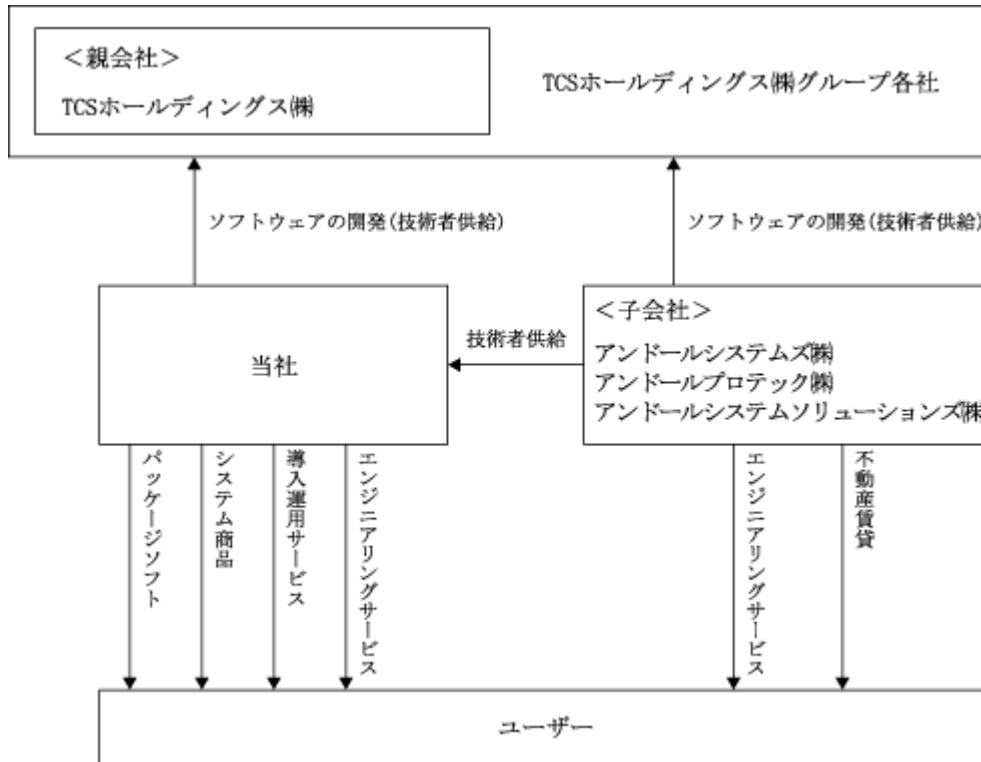
エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発売上).....技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

不動産事業

マンション等の賃貸業(不動産事業売上)

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アンドールシステムズ(株) (注)3.4	東京都中央区	45	ソフトウェア開発 技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務1名。
アンドールプロテック(株) (注)2.3	神奈川県横浜市 神奈川区	50	ソフトウェア開発 技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務2名。
アンドールシステムソリューションズ(株) (注)3	東京都中央区	30	技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発 の技術者派遣、役 員の兼務1名。

(注)1 親会社であるTCSホールディングス株式会社及びその他の関係会社である東京コンピュータサービス株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

2 アンドールプロテック株式会社は、特定子会社に該当しております。

3 平成22年4月1日付で当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しております。
 また、当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、平成22年4月1日付で同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併しております。

4 アンドールシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	446,590千円
	(2) 経常利益	6,493千円
	(3) 当期純利益	18,746千円
	(4) 純資産額	141,380千円
	(5) 総資産額	467,646千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントごとの従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア関連事業	176
不動産事業	-
全社(共通)	4
合計	180

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比し、93名減少しましたのは、ソフトウェア関連事業の経営の合理化による退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	33.3	3.5	3,353

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3 従業員数が前事業年度末に比し、47名減少しましたのは、ソフトウェア関連事業の経営の合理化による退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済対策によって輸出関連など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、継続した企業業績および雇用・所得環境の悪化により、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービスおよび受託開発を行っております。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

ソフトウェア関連事業

プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや附帯するハードウェア機器の販売および導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は389,587千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」も主力商品として取り扱っております。

売上高（製品）は、243,678千円（前年同期比29.1%減）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に附帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高（商品）は、63,241千円（前年同期比8.1%増）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高（保守）は、82,667千円（前年同期比10.0%減）となりました。

エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、3次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービスおよび受託開発を行っております。

この部門の売上高（ソフトウェア開発）は898,601千円（前年同期比37.1%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高（不動産事業）は23,667千円（前年同期比18.9%増）となりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,311,855千円（前年同期比32.5%減）となり、営業損失が95,052千円（前年同期は営業利益30,312千円）となりました。経常損失は8,763千円（前年同期は経常利益51,012千円）となりました。

特別損失に貸倒損失2,531千円、法人税等に20,771千円を計上しましたが、特別利益に賞与引当金戻入額58,752千円を計上した結果、当期純利益は31,691千円（前年同期比520.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、無形固定資産の取得による支出38,739千円、短期借入金等の減少37,500千円等による支出があったにもかかわらず、税金等調整前当期純利益が52,462千円（前年同期比138.7%増）、売上債権の減少83,338千円、減価償却費64,766千円等の収入要因により、前連結会計年度に比べ66,422千円増加し当連結会計年度末には、322,936千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、162,802千円(前年同期比58.9%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が52,462千円(前年同期比138.7%増)、売上債権の減少83,338千円、減価償却費64,766千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27,274千円(前年同期比24.9%増)となりました。これは主に敷金の回収による収入52,550千円等による資金増加がありました。敷金の差入による支出38,146千円、無形固定資産の取得による支出38,739千円等による資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、69,104千円(前年同期比887.2%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入90,000千円があったにもかかわらず長期借入金の返済による支出121,620千円、短期借入金37,500千円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業(千円)	127,845	78.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業	23,806	69.3		

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まではアウトソーシングサービスに係る受注高及び受注残高を記載していましたが、当連結会計年度より、よりの確な受注高及び受注残高を開示するため、受託開発に係る受注高及び受注残高についてのみ記載しております。

なお、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度を変更後の数値に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連事業(千円)	1,288,188	67.0
不動産事業(千円)	23,667	118.9
合計(千円)	1,311,855	67.5

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	318,598	16.4	273,203	20.8
東京コンピュータサービス(株)	291,734	15.0	180,934	13.8
キャデム(株)	215,733	11.1	107,125	8.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、景気の先行きを勘案し、顧客の大半を占める製造業の環境に柔軟に対応するため、合併に伴う経営資源および人的資源の集約により収益構造の改善を図ることを課題としております。

このような環境に対応しながら事業拡大に備えるため、CADパッケージソフト事業とエンジニアリング事業の融合が大きな課題と考え、パッケージソフトの新商品の開発および受託開発プロジェクトの受注に取り組んでおります。また、TCSホールディングス株式会社のグループ各社とのシナジー効果を高め、顧客ニーズに応えられるエンジニアの育成を目指します。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクト事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、従来から、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

エンジニアリング事業においても、前期より引続き、景気の後退に伴う製造業を中心とした取引先によるプロジェクトの凍結及び案件の見直し等稼働率の低下による売上高の減少をみております。当社グループとしては、稼働率を上げることで売上高の増加を目指す、さらに、戦力となる優秀なエンジニアの採用と育成に努め、業績の安定化を目指してまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

株式会社エー・ビー・ケー・エス・エス及び東京コンピュータサービス株式会社の売上高の合計が総売上高の高い依存度となっております。

当社グループは、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．子会社の株式の取得

当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、キャDEM株式会社の株式を100%取得し、子会社化することを決議いたしました。また、平成22年4月1日付で株式売買契約を締結し同日、キャDEM株式会社の発行済株式のすべてを取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」並びに「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2．重要な合併

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付で合併契約を締結し、平成22年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 財政状態

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、660,987千円となり、前連結会計年度比35,339千円減少いたしました。現金及び預金（250,496千円から315,881千円へ）65,385千円、未収入金（4,819千円から12,934千円へ）8,114千円の増加があったものの、受取手形及び売掛金（356,901千円から273,562千円へ）83,338千円、預け金（44,070千円から21,714千円へ）22,355千円の減少が大きな要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は、504,828千円となり、前連結会計年度比38,176千円減少いたしました。投資有価証券（74,616千円から84,700千円へ）10,083千円の増加があったものの、ソフトウェア（68,316千円から46,745千円へ）21,571千円、破産更生債権等（14,129千円から698千円へ）13,431千円、敷金（39,327千円から24,923千円へ）14,403千円の減少が大きな要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は、212,917千円となり、前連結会計年度比79,682千円減少いたしました。短期借入金37,500千円、前受金（62,649千円から37,970千円へ）24,678千円、賞与引当金（58,752千円から41,152千円へ）17,600千円の減少が大きな要因であります。

(固定負債)

固定負債の残高は、287,085千円となり、前連結会計年度比29,418千円減少いたしました。退職給付引当金（62,146千円から64,167千円へ）2,021千円、役員退職慰労引当金（4,318千円から5,688千円へ）1,370千円の増加があったものの、長期借入金（244,250千円から211,390千円へ）32,860千円の減少が大きな要因であります。

(純資産)

純資産の残高は、665,812千円となり、前連結会計年度比35,585千円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金（808千円から4,686千円へ）3,878千円と当期純利益31,691千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの従来からの主力事業で、現状でも大きな柱のパッケージソフト開発・販売は、自社開発のCAD/CAM製品に特化してまいりましたので、製品に対する信頼性も高く、とりわけCADSUPERシリーズは永い間ヒット商品として市場のご支持を得ています。

ただし、景気動向、市場環境、設備投資動向により業績が大きく左右され、製品単価低下の影響も大きく、ここ数年来業績の低迷を余儀なくされておりました。

このため、業績の安定と持続的な業容拡大を図るため、当社グループの強みを活かせる大手製造業をユーザーとしたエンジニアリングサービス事業の拡充に注力しております。

(5) 現状と戦略的見通し

当社グループの主力事業でありますパッケージソフトの開発・販売部門は、主要顧客である製造業各社の設備投資動向に業績が左右される事業構造となっております。

総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大し、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスの拡大を目指します。

技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、CAD事業を核とした技術プロフェッショナル集団を構築します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の規模拡大に重点を置き、CADパッケージソフト事業及びエンジニアリング事業のシナジー効果を目指した事業を推進中です。

但し、現在は製造業の経営環境の厳しさから、現状の拡大よりも企業体質の強化に軸足を置いて将来の拡大に備える時期と考えております。

プロダクツ事業については、販売力の強化及び代理店の充実に取り組みます。さらに、自社開発ソフトの充実を図るため商品開発にも力を注ぎます。また、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業を推進してまいります。

エンジニアリングサービス事業については、顧客ニーズに応えられるスキルを持った優秀なエンジニアの増員を進めてまいります。

とりわけ、パッケージソフトの開発・販売につきましては、ここ数年売上高が低迷しております。この部門の強化策として、市場に浸透しておりますCADSUPERシリーズ、EasyDraw等CAD/CAM製品の品質アップ・機能アップを強固なものとするべく、ユーザーとの共同開発を積極的に推進しております。さらには、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動等により、販売の業績の拡大に努めております。

エンジニアリングサービス事業につきましては、生産管理、販売管理、物流管理をはじめとするシステム開発及び製造現場の業務改善に関わるコンサルティングからシステムの受託開発や、設計・製造現場のコスト低減・技術補完に貢献するエンジニアリング・アウトソーシングを内容としております。エンジニアリング・アウトソーシングにつきましては、ハードウェア設計開発業務(機構設計、回路設計等)、ソフトウェア開発業務、CAD関連ソフトウェアの開発及びカスタマイズ(組込みソフト開発、Web&ネットワークソフト開発等)があります。

近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、今後とも、より一層のスキルの向上と技術者の拡大に努め、この部門の強化を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用 ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設		570			570	4
関東支店 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	営業所		141		394	535	34
関西、大阪支店 (大阪市西区)	"	"	231	487			718	30
中部、名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	200	187			387	15
メゾン平井・AN DOR (東京都江戸川区)	不動産事業	賃貸用不動産	23,088		28,400 (113.66)		51,488	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用 ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
アンドールシステ ムズ(株)	本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	本社設備	1,292	412			1,704	66
アンドールシステ ムズ(株)	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸用不動産	110,693		160,946 (645.95)		271,639	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,184,140	同左		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月26日 (注)		5,184,140		501,889	1,498,112	

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,498,112千円減少し、欠損を補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	6	31			460	498	
所有株式数 (単元)		230	54	3,253			1,641	5,178	6,140
所有株式数 の割合(%)		4.4	1.0	62.8			31.7	100.00	

(注) 自己株式3,241株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に241株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数も3,241株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 14	1,115	21.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 1	230	4.44
株式会社A.Cホールディングス	東京都港区芝大門一丁目 2 1	144	2.78
中森 勝利	大阪府東大阪市	136	2.62
杉原 寛	京都府向日市	110	2.14
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 14	107	2.06
アンドール従業員持株会	東京都中央区日本橋本町四丁目 8 14	74	1.43
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 4	50	0.96
西田 洋一	埼玉県富士見市	48	0.93
計		3,515	67.80

(注) 前事業年度末現在主要株主であったキャデム株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、東京コンピュータサービス株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,175,000	5,175	
単元未満株式	普通株式 6,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		5,175	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目 8 -14	3,000		3,000	0.06
計		3,000		3,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	600	66,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	100	15,500		
保有自己株式数	3,241		3,841	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、自己資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

現時点におきましては、事業基盤の拡大と財務体質の強化が第一であると考えております。また、安定的な黒字体質への改善を目指しております。配当につきましては、まずは黒字体質が継続的に定着することを図った上で実施いたします。

今後ともグループ一丸となって、早期復配に向け経営改革を進めて参る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	331	287	237	225	205
最低(円)	187	194	180	150	114

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	143	125	125	133	124	124
最低(円)	117	117	114	120	119	117

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱(現TCSホールディングス㈱)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現MUTOHホールディングス㈱)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	9
代表取締役社長		笹淵 裕司	昭和32年6月13日生	平成13年12月 ㈱アーム電子入社 平成16年8月 同社取締役経営企画室長 平成20年6月 東京コンピュータサービス㈱入社 取締役(現任) 平成20年6月 北部通信工業㈱取締役(現任) 平成21年6月 オープンシステムテクノロジー㈱ 取締役(現任) 平成22年6月 キャデム㈱取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	
取締役	プロダクツ 開発部長	内海 光浩	昭和43年6月26日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3D開発部部長 平成15年10月 当社中部支店長 平成17年6月 当社取締役プロダクツ統括部長 平成19年6月 当社取締役プロダクツ開発部長(現任)	(注) 3	
取締役		岩井 章	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 東海ソフト㈱入社 平成6年1月 同社東京営業部 営業部長 平成12年6月 ㈱ネット情報開発 設立 平成14年7月 キャデム㈱入社 平成19年6月 同社取締役名古屋支店長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡本 充	昭和39年4月3日生	平成2年6月 住友重機械エンパイロテック(株) (現住友重機械工業(株))入社 平成18年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成21年4月 同社経営統括本部経理部次長 平成21年6月 明成商会(株)監査役 (株)アイレックス監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		徳納 恭紀	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株))入社 平成17年2月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))入社経営 統括本部経理部長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 (株)監査役(現任) 平成18年6月 TCSホールディングス(株)理財本部 財務部長(現任) 平成19年6月 (株)明成商会 監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		古井戸 邦彦	昭和38年3月5日生	昭和60年4月 コンピューtron(株)入社 平成10年7月 同社システム開発センターセ ンター長 平成15年12月 ムトーメカトロニクス(株)(現ム トーアイテックス(株))取締役(現 任) 平成16年2月 武藤工業(株)入社 平成19年7月 同社CSセンターセンター長(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						9

- (注) 1 監査役徳納恭紀及び古井戸邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業としてステイクホルダーの満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

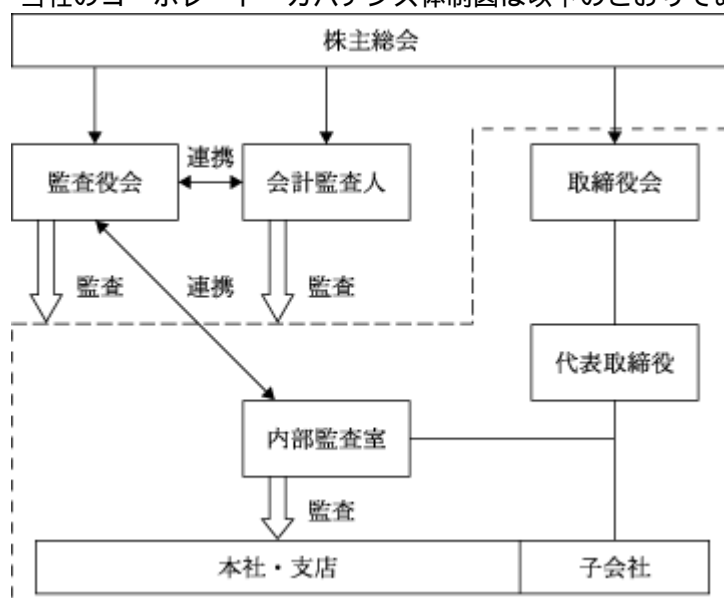
当社の取締役会は、平成22年3月末現在取締役5名(全て社内取締役)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。当事業年度では、13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会は、平成22年3月末現在3名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しております。監査役会は必要に応じ随時開催し、当社に関する決定事項についての的確な経営判断のもとに、審議決定しております。なお、当事業年度は7回の監査役会が行われております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスの充実に図るため、社内のコンプライアンスの徹底やディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題とし、取締役会と監査役会において取締役の業務執行の状況に対して厳格な監視を行い、必要な指導や提言を行うことにより公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況等

当社は、内部統制システムの充実に図ることでコーポレートガバナンスの機能を高め、財務報告の信頼性を確保すること、コンプライアンスや社内規程を遵守することにより、内部統制の改善に努めております。

代表取締役社長の下に本社機能として管理部、プロダクツ部、エンジニアリング部を設置しております。プロダクツ部は関東、中部、関西支店、及びエンジニアリング部は、名古屋、大阪支店を構成し、事業活動を行っております。

定例幹部会規程を設けて、各業務担当、部課長は原則毎月2回、必要に応じて随時定例幹部会を行うことで、取締役会における決定事項の徹底、監査経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、営業報告及び業績報告から諸問題に対応できるようにしており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、平成22年3月末現在3名(内2名は社外監査役)であります。取締役会はもとより経営幹部会等の社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、内部監査室(3名)においても経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

また、会計監査人と監査役会は、四半期ごとに四半期決算のレビュー内容について協議し、期末決算においては期末監査の内容について協議し、連携を図っております。

内部監査規程を定め、内部監査室(3名)を設置しており、内部監査室長は総務、経理等の業務監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告しております。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。

また、会計監査人と内部監査室は、適時、内部統制監査の実施方法等の打ち合わせを行い、連携を図り、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、関谷靖夫及び毛利篤雄であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的關係等はありません。社外監査役2名を含む監査役は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、監査役会において、当社の経営システムならびに内部監査について必要な助言を適宜行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役のもと、管理部を中心に対応しております。

イ 「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

ロ 情報セキュリティ基本方針を定め、機密情報管理規程により、当社の情報セキュリティに関する事件、事故が発生した場合の顧客及び経営遂行上への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。毎年、社員に対しては対処等の教育を実施しております。

ハ 内部取引管理規程により、インサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。

ニ 内部通報制度により、外部機関を通じて、当社役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

ホ 個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起らないよう管理徹底を図っております。

ヘ 反社会的勢力への対策

当社グループにおける反社会勢力に対する方針は、「社内企業倫理規範」に「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢としています。社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度をもって対処し、あらゆる関係を持ちません。事態発生の場合、早い段階で適切な対処をすることを基本としています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	10,040	9,079			960	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,435	4,275			160	1
社外役員						

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計
6銘柄 48,256千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	23,000	27,186	取引関係等の円滑化のため
MUTOHホールディングス(株)	83,379	13,007	取引関係等の円滑化のため
(株)石井工作研究所	10,040	2,259	取引関係等の円滑化のため
(株)JBISホールディングス	1,300	410	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	100	394	取引関係等の円滑化のため

(注) (株)石井工作研究所、(株)JBISホールディングス及び日本電信電話(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております5銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,000	
連結子会社				
計	18,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,496	315,881
受取手形及び売掛金	356,901	273,562
有価証券	6,017	7,055
貯蔵品	6,476	7,696
繰延税金資産	15,235	11,399
その他	61,541	45,723
貸倒引当金	341	330
流動資産合計	696,326	660,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 140,027	^{1, 3} 135,505
土地	189,346	³ 189,346
その他(純額)	¹ 2,901	¹ 1,853
有形固定資産合計	332,275	326,705
無形固定資産		
ソフトウェア	² 68,316	² 46,745
ソフトウェア仮勘定	4,346	6,328
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	75,489	55,900
投資その他の資産		
投資有価証券	74,616	84,700
破産更生債権等	14,129	698
長期貸付金	590	530
繰延税金資産	12,899	9,693
その他	49,502	35,098
貸倒引当金	16,498	8,498
投資その他の資産合計	135,239	122,222
固定資産合計	543,004	504,828
資産合計	1,239,331	1,165,815

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,785	42,191
短期借入金	37,500	-
1年内返済予定の長期借入金	32,000	33,240 ₃
未払法人税等	11,079	14,973
前受金	62,649	37,970
賞与引当金	58,752	41,152
その他	49,832	43,389
流動負債合計	292,599	212,917
固定負債		
長期借入金	244,250	211,390 ₃
繰延税金負債	4,145	3,386
退職給付引当金	62,146	64,167
役員退職慰労引当金	4,318	5,688
その他	1,643	2,452
固定負債合計	316,504	287,085
負債合計	609,103	500,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	128,221	159,912
自己株式	691	675
株主資本合計	629,419	661,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	4,686
評価・換算差額等合計	808	4,686
純資産合計	630,227	665,812
負債純資産合計	1,239,331	1,165,815

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	343,797	243,678
ソフトウェア開発売上高	1,428,999	898,601
商品売上高	58,478	63,241
保守売上高	91,888	82,667
不動産事業売上高	19,903	23,667
売上高合計	1,943,066	1,311,855
売上原価		
製品売上原価	180,701	147,206
ソフトウェア開発売上原価	1,206,143	813,821
商品売上原価	31,587	44,114
保守売上原価	67,039	50,216
不動産売上原価	9,717	12,519
売上原価合計	1,495,188	1,067,879
売上総利益	447,877	243,976
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,054	9,237
支払手数料	63,029	43,380
役員報酬	15,429	24,244
給料及び手当	133,045	123,839
賞与	9,003	-
賞与引当金繰入額	5,571	5,561
退職給付費用	3,113	7,671
役員退職慰労引当金繰入額	931	1,120
法定福利費	25,880	19,092
福利厚生費	2,446	2,613
旅費及び交通費	14,807	11,754
賃借料	2,571	2,106
募集費	18,545	498
地代家賃	38,771	36,050
租税公課	5,317	4,340
減価償却費	3,412	1,841
その他	59,632	45,676
販売費及び一般管理費合計	417,564	339,029
営業利益又は営業損失()	30,312	95,052
営業外収益		
受取利息	1,032	1,344
受取配当金	2,801	438
還付金	3,127	-
還付加算金	-	70
固定資産賃貸料	780	780
不動産賃貸料	5,857	-
負ののれん償却額	20	-
受取手数料	3,133	-
消費税等納付免除益	11,306	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
助成金収入	-	88,280
雑収入	1,035	1,449
営業外収益合計	29,093	92,363
営業外費用		
支払利息	6,595	5,225
不動産賃貸費用	1,734	-
和解金	-	800
雑損失	63	48
営業外費用合計	8,394	6,074
経常利益又は経常損失()	51,012	8,763
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	58,752
貸倒引当金戻入額	892	-
役員退職慰労引当金戻入額	545	-
投資有価証券売却益	8,600	-
その他	-	6,125
特別利益合計	10,038	64,878
特別損失		
投資有価証券売却損	499	-
投資有価証券評価損	30,176	-
固定資産除却損	-	720
貸倒引当金繰入額	8,400	400
貸倒損失	-	2,531
特別損失合計	39,076	3,652
税金等調整前当期純利益	21,974	52,462
法人税、住民税及び事業税	11,766	15,335
法人税等調整額	5,098	5,435
法人税等合計	16,865	20,771
当期純利益	5,109	31,691

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
前期末残高	123,111	128,221
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
当期変動額合計	5,109	31,691
当期末残高	128,221	159,912
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	691	675
株主資本合計		
前期末残高	624,309	629,419
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
当期変動額合計	5,109	31,706
当期末残高	629,419	661,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,396	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,204	3,878
当期変動額合計	2,204	3,878
当期末残高	808	4,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,396	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,204	3,878
当期変動額合計	2,204	3,878
当期末残高	808	4,686

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	24,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,320	-
当期変動額合計	24,320	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	647,234	630,227
当期変動額		
当期純利益	5,109	31,691
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,116	3,878
当期変動額合計	17,006	35,585
当期末残高	630,227	665,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,974	52,462
減価償却費	66,182	64,766
負ののれん償却額	20	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	684	388
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	592	1,370
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,575	2,021
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,264	17,600
受取利息及び受取配当金	3,833	1,783
支払利息	6,595	5,225
貸倒引当金繰入額	8,400	-
投資有価証券評価損益（ は益）	30,176	-
有形固定資産除却損	-	720
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	8,100	-
貸倒損失	-	2,531
売上債権の増減額（ は増加）	137,255	83,338
たな卸資産の増減額（ は増加）	13	1,219
仕入債務の増減額（ は減少）	24,875	768
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,460	13
前払費用の増減額（ は増加）	5,191	1,549
その他の資産の増減額（ は増加）	13,380	14,268
その他の負債の増減額（ は減少）	65,391	30,866
小計	127,944	177,955
利息及び配当金の受取額	3,833	1,783
利息の支払額	6,606	5,494
法人税等の支払額	22,686	11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,485	162,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699	950
無形固定資産の取得による支出	41,373	38,739
投資有価証券の取得による支出	10,772	5,357
投資有価証券の売却による収入	59,600	-
子会社株式の取得による支出	24,300	-
貸付けによる支出	650	-
貸付金の回収による収入	-	60
敷金の差入による支出	-	38,146
敷金の回収による収入	-	52,550
その他の支出	5,602	2,402
その他の収入	1,963	5,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,834	27,274

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,000	37,500
長期借入れによる収入	10,000	90,000
長期借入金の返済による支出	36,000	121,620
自己株式の売却による収入	-	15
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000	69,104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,650	66,422
現金及び現金同等物の期首残高	182,863	256,513
現金及び現金同等物の期末残高	256,513	322,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ アンドールプロテック㈱ アンドールシステムソリューションズ㈱	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ アンドールプロテック㈱ アンドールシステムソリューションズ㈱
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～37年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～37年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>不動産賃貸収入の計上区分の変更</p> <p>従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。</p> <p>当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「貯蔵品」であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は13,506千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、製品売上高として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上高は420,861千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、ソフトウェア開発売上高として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウェア開発売上高は1,503,846千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度の製品売上原価は229,737千円であります。</p> <p>前連結会計年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当連結会計年度より、ソフトウェア開発売上原価として表示しております。なお、前連結会計年度のソフトウェア開発売上原価は1,173,461千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「敷金の差入による支出」及び「その他の収入」に含まれる「敷金の回収による収入」はそれぞれ 5,445千円、1,963千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 31,130千円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 32,663千円
2 市場販売目的のソフトウェア 67,568千円 自社利用目的のソフトウェア 748千円	2 市場販売目的のソフトウェア 46,351千円 自社利用目的のソフトウェア 394千円
	3 担保資産
	建物及び構築物 110,693千円
	土地 160,946千円
	計 271,639千円
	上記物件は、1年内返済予定の長期借入金18,240千円、長期借入金62,640千円の担保に供しております。
	4 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。
	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。
	貸出コミットメントの総額 100,000千円
	借入実行残高
	差引額 100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物附属設備 682千円
	工具器具備品 37千円
	計 720千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	3,340	1		3,341
合計	3,340	1		3,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	3,341		100	3,241
合計	3,341		100	3,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 250,496千円	現金及び預金勘定 315,881千円
有価証券勘定 6,017千円	有価証券勘定 7,055千円
現金及び現金同等物 256,513千円	現金及び現金同等物 322,936千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託であります。投資有価証券は、株式及び外国投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体等の信用リスク、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、管理部が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行との間に、コミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	315,881	315,881	
(2) 受取手形及び売掛金	273,562	273,562	
(3) 有価証券	7,055	7,055	
(4) 投資有価証券	79,700	79,700	
資産計	676,199	676,199	
(1) 長期借入金	244,630	250,429	5,799
負債計	244,630	250,429	5,799

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託で現金同等物であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	315,576			
受取手形及び売掛金	273,562			
合計	589,139			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	33,240	33,240	33,240	33,240	22,920	88,750
合計	33,240	33,240	33,240	33,240	22,920	88,750

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,812	22,300	10,511
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	7,444	6,768	675
小計	40,257	29,069	11,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,359	33,686	4,326
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	29,359	33,686	4,326
合計	69,616	62,755	6,861

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,546	8,600	499

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
追加型公社債投資信託(MMF)	6,017
非上場株式	5,000

(平成21年3月31日)

(注) その他有価証券で時価のある株式について30,176千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合のうち、時価の回復可能性があると思われる場合を除き減損処理をしております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,326	51,451	12,875
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9,506	6,768	2,737
小計	73,832	58,220	15,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,867	9,892	4,025
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,867	9,892	4,025
合計	79,700	68,112	11,587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握する
 が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	62,146千円	64,167千円
退職給付引当金	62,146千円	64,167千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	16,381千円	34,642千円
退職給付費用	16,381千円	34,642千円

簡便法を採用している当社グループの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">9,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,146千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,676千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">23,968千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">566,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,134千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,989千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	431,187千円	貸倒引当金繰入額否認	9,100千円	役員退職慰労引当金否認	1,759千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,343千円	投資有価証券評価損否認	63,146千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	賞与引当金繰入額否認	23,968千円	減損損失	1,280千円	その他	10,561千円	繰延税金資産小計	595,025千円	評価性引当額	566,890千円	繰延税金資産合計	28,134千円	その他有価証券評価差額金	4,145千円	繰延税金負債合計	4,145千円	繰延税金資産の純額	23,989千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">292,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,550千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,788千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">445,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">424,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,092千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,706千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	292,559千円	貸倒引当金繰入額否認	5,709千円	役員退職慰労引当金否認	2,318千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,164千円	投資有価証券評価損否認	64,550千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	賞与引当金繰入額否認	16,788千円	減損損失	1,280千円	その他	7,145千円	繰延税金資産小計	445,354千円	評価性引当額	424,262千円	繰延税金資産合計	21,092千円	その他有価証券評価差額金	3,386千円	繰延税金負債合計	3,386千円	繰延税金資産の純額	17,706千円
繰越欠損金	431,187千円																																																												
貸倒引当金繰入額否認	9,100千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	1,759千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,343千円																																																												
投資有価証券評価損否認	63,146千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円																																																												
賞与引当金繰入額否認	23,968千円																																																												
減損損失	1,280千円																																																												
その他	10,561千円																																																												
繰延税金資産小計	595,025千円																																																												
評価性引当額	566,890千円																																																												
繰延税金資産合計	28,134千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,145千円																																																												
繰延税金負債合計	4,145千円																																																												
繰延税金資産の純額	23,989千円																																																												
繰越欠損金	292,559千円																																																												
貸倒引当金繰入額否認	5,709千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	2,318千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,164千円																																																												
投資有価証券評価損否認	64,550千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円																																																												
賞与引当金繰入額否認	16,788千円																																																												
減損損失	1,280千円																																																												
その他	7,145千円																																																												
繰延税金資産小計	445,354千円																																																												
評価性引当額	424,262千円																																																												
繰延税金資産合計	21,092千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,386千円																																																												
繰延税金負債合計	3,386千円																																																												
繰延税金資産の純額	17,706千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	27.4	評価性引当額	11.5	受取配当金	2.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	8.9	評価性引当額	8.5	連結子会社との税率の差異	1.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	27.4																																																												
評価性引当額	11.5																																																												
受取配当金	2.0																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	8.9																																																												
評価性引当額	8.5																																																												
連結子会社との税率の差異	1.9																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,147千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
327,039	3,910	323,128	318,100

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少(3,910千円)であります。

3 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,923,163	19,903	1,943,066		1,943,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,923,163	19,903	1,943,066		1,943,066
営業費用	1,775,610	9,717	1,785,327	127,426	1,912,753
営業利益	147,553	10,186	157,739	(127,426)	30,312
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	575,717	274,592	850,310	389,020	1,239,331
減価償却費	61,639	2,952	64,592	1,589	66,182
資本的支出	41,373		41,373	699	42,072

(注) 1 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、127,426千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、389,020千円であり、その主なものは、当社の平井寮、余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,288,188	23,667	1,311,855		1,311,855
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,288,188	23,667	1,311,855		1,311,855
営業費用	1,301,929	12,519	1,314,449	92,459	1,406,908
営業利益又は営業損失()	13,740	11,147	2,593	(92,459)	95,052
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	408,935	323,135	732,071	433,744	1,165,815
減価償却費	60,426	3,910	64,336	430	64,766
資本的支出	39,876		39,876		39,876

(注) 1 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、92,459千円であり、当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、433,744千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。当該変更により、当連結会計年度における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、5,426千円増加し、営業利益は、3,546千円増加しています。この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、5,426千円増加し、営業損失は、3,546千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	キャデム㈱	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.84	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	子会社株式の取得	24,300		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3 キャデム㈱は、TCSホールディングス㈱の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.23	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	106,263	売掛金	24,131

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	株式の所有及び管理	52.67 (23.70) [6.12]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	6,595	短期借入金	37,500
									1年内返済予定長期借入金	32,000
									長期借入金	244,250
その他の関係会社	キャデム(株)	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.84	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	78,260	売掛金	13,655

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には借入金等を除き消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。
 なお、担保は提供しておりません。
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとにと取引が行われております。
- 3 キャデム(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。
- 4 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.23	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	165,756	売掛金	26,202

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとにと取引が行われております。

2 親会社または重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

TCSホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	株式の所有及び管理	53.39 (24.41) [6.82]	不動産の賃貸 役員の兼任	敷金の差入	21,948	敷金	12,717
							敷金の返還	18,900		
							地代家賃等	13,413	未払費用	70

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には敷金を除き消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

3 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	株式の所有及び管理	53.39 (24.41) [6.82]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	4,521	1年内返済予定長期借入金	15,000
									長期借入金	148,750
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	126,926	売掛金	23,717

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には借入金等を除き消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごと取引が行われております。

3 東京コンピュータサービス(株)は、平成22年2月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、種類を親会社の子会社からその他の関係会社に変更しております。ただし取引金額は通年のものを記載しております。また、東京コンピュータサービス(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

4 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 親会社または重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

TCSホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円65銭	1株当たり純資産額	128円 51銭
1株当たり当期純利益金額	0円99銭	1株当たり当期純利益金額	6円 12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	5,109	31,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,109	31,691
期中平均株式数(株)	5,180,799	5,180,874

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	630,227	665,812
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	630,227	665,812
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,799	5,180,899

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>子会社の株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成22年4月1日付で、キャデム株式会社(所在地:東京都中央区代表取締役社長高山允伯)の株式を100%取得し、子会社化しています。</p> <p>1. 株式の取得の目的</p> <p>キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専門分野への更なる進展を図るほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を図ります。</p> <p>また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を図ります。</p> <p>さらに、当社グループおよびキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用をすることにより、拠点再編成を含めた組織の見直しによるコスト軽減を図ります。</p> <p>2. 取得の方法</p> <p>平成22年4月1日付でキャデム株式会社の発行済株式のすべてを取得しました。株式の取得は自己資金及び借入によるものです。</p> <p>3. キャデム株式会社の概要</p> <p>商号 キャデム株式会社 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山允伯 事業内容 ソフトウェアの開発 最近事業年度末(平成22年3月31日現在)の資本金、総資産、純資産 資本金 50,000千円 総資産 373,628千円 純資産 185,529千円 最近事業年度(平成22年3月期)の売上高 売上高 607,639千円 当社との関係等 資本関係 当社の親会社であるTCSホールディングス㈱100%子会社に該当し、同一の親会社を持つ会社であります。 取引関係 ソフトウェアの開発・技術者派遣 関連当事者への該当状況 同一の親会社を持つため関連当事者に該当します。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4. 株式取得の相手先概要</p> <p>商号 TCSホールディングス株式会社 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 当社との関係等 資本関係 当社の議決権比率 60.2% (緊密な者または同意している者を含む)を所有する親会社であります。 取引関係 不動産の賃貸 関連当事者への該当状況 当社の親会社になるため関連当事者に該当します。</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 1,200株 (取得価額 270百万円) 取得後の所有株式数 1,200株 (所有割合 100.0%)</p> <p>6. 株式取得の時期 平成22年4月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,500			
1年以内に返済予定の長期借入金	32,000	33,240	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,250	211,390	1.9	平成23年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	313,750	244,630		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,240	33,240	33,240	22,920

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	348,841	304,579	294,747	363,687
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	43,735	14,031	6,287	16,471
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	32,610	12,024	4,697	15,802
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.29	2.32	0.91	3.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,396	190,090
受取手形	12,018	7,934
売掛金	³ 238,995	³ 184,758
有価証券	6,017	7,055
貯蔵品	6,476	7,696
前渡金	176	134
前払費用	9,985	9,959
関係会社短期貸付金	7,000	-
未収入金	³ 2,253	³ 5,915
その他	5,635	5,719
流動資産合計	414,956	419,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 25,091	¹ 23,520
工具、器具及び備品（純額）	¹ 2,365	¹ 1,387
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	55,856	53,307
無形固定資産		
ソフトウェア	² 72,866	² 52,690
ソフトウェア仮勘定	4,968	7,211
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	80,573	62,640
投資その他の資産		
投資有価証券	51,902	57,763
関係会社株式	153,200	153,200
敷金	³ 24,401	³ 17,441
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	7,400	7,800
投資その他の資産合計	232,279	230,780
固定資産合計	368,709	346,728
資産合計	783,665	765,993

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 34,813	3 38,245
未払金	3 13,786	3 10,861
未払費用	3 12,010	3 10,992
未払法人税等	6,051	4,460
未払消費税等	2,151	-
前受金	62,649	37,970
預り金	2,170	1,761
賞与引当金	25,528	18,076
流動負債合計	159,161	122,369
固定負債		
繰延税金負債	4,145	3,037
退職給付引当金	32,734	35,654
役員退職慰労引当金	3,006	4,126
その他	-	2,286
固定負債合計	39,886	45,104
負債合計	199,048	167,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,395	70,315
利益剰余金合計	76,716	88,636
自己株式	691	675
株主資本合計	577,914	589,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,702	8,669
評価・換算差額等合計	6,702	8,669
純資産合計	584,617	598,519
負債純資産合計	783,665	765,993

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	343,797	243,678
ソフトウェア開発売上高	733,879	445,268
商品売上高	58,478	63,241
保守売上高	91,888	82,667
不動産事業売上高	-	5,426
売上高合計	1,228,043	840,282
売上原価		
製品売上原価	193,283	158,226
ソフトウェア開発売上原価	619,520	398,152
商品売上原価	31,587	44,114
保守売上原価	67,039	50,216
不動産売上原価	-	1,879
売上原価合計	911,430	652,589
売上総利益	316,613	187,692
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,054	9,163
支払手数料	73,031	51,083
役員報酬	11,731	13,354
給料及び手当	81,761	80,100
賞与	2,941	-
賞与引当金繰入額	1,817	2,112
退職給付費用	822	3,753
役員退職慰労引当金繰入額	931	1,120
法定福利費	13,803	9,627
福利厚生費	1,794	1,653
旅費及び交通費	11,254	9,290
地代家賃	21,999	20,373
賃借料	2,447	1,920
減価償却費	2,605	1,309
その他	49,448	33,865
販売費及び一般管理費合計	292,446	238,730
営業利益又は営業損失()	24,166	51,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,054	1,434
受取配当金	658	360
還付金	3,127	-
固定資産賃貸料	780	780
受取手数料	2,998	1,464
不動産賃貸料	5,857	-
助成金収入	-	35,007
雑収入	119	287
営業外収益合計	14,595	39,333
営業外費用		
支払利息	-	22
不動産賃貸費用	1,734	-
為替差損	-	40
雑損失	63	-
営業外費用合計	1,798	63
経常利益又は経常損失()	36,964	11,767
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	25,528
貸倒引当金戻入額	720	-
役員退職慰労引当金戻入額	545	-
その他	-	2,634
特別利益合計	1,265	28,163
特別損失		
投資有価証券評価損	22,191	-
固定資産除却損	-	720
貸倒引当金繰入額	-	400
特別損失合計	22,191	1,120
税引前当期純利益	16,038	15,275
法人税、住民税及び事業税	4,730	3,355
法人税等合計	4,730	3,355
当期純利益	11,308	11,919

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		2,533		2,353	
2 賞与		5		-	
3 賞与引当金繰入額		33		181	
4 退職給付費用		827		1,484	
5 法定福利費		387		309	
6 その他		1		219	
当期労務費		3,788	2.1	4,547	3.2
経費					
1 外注費		99,264		70,478	
2 資材費		10,196		8,089	
3 運賃		11		-	
4 地代家賃		689		-	
5 支払手数料		55,259		50,711	
6 減価償却費		223		125	
7 その他		10,726		6,695	
当期経費		176,372	97.9	136,100	96.8
当期総製造費用		180,160	100.0	140,648	100.0
当期製品製造原価		180,160		140,648	
他勘定振替高	(注) 2	13,122		17,578	
製品売上原価		193,283		158,226	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	46,703千円	ソフトウェア仮勘定	44,870千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	59,826千円	ソフトウェア減価償却相当額	62,449千円

(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		365,737		267,237	
2 賞与		34,006			
3 賞与引当金繰入額		23,677		15,782	
4 退職給付費用		5,239		13,352	
5 法定福利費		51,673		37,716	
6 その他		18,229		10,066	
当期労務費		498,563	80.5	344,156	86.4
経費					
1 外注費		82,388		28,014	
2 地代家賃		1,989		514	
3 減価償却費		252		276	
4 その他		36,327		25,190	
当期経費		120,957	19.5	53,995	13.6
当期総製造費用		619,520	100.0	398,152	100.0
当期製品製造原価 (ソフトウェア開発売上 原価)		619,520		398,152	

(ハ)システム商品(商品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		31,587	100.0	44,114	100.0
計		31,587	100.0	44,114	100.0
他勘定振替高					
システム商品売上原価		31,587		44,114	

(二)導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費		43,039	64.2	26,216	52.2
経費					
1 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	35.8	24,000	47.8
当期総製造費用		67,039	100.0	50,216	100.0
当期製品製造原価 (保守売上原価)		67,039		50,216	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(ホ)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費				957	
2 修繕費				158	
3 水道光熱費				47	
4 租税公課				266	
5 保険料				14	
6 その他				435	
当期経費				1,879	100.0
当期製品製造原価 (不動産売上原価)				1,879	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,086	58,395
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
当期変動額合計	11,308	11,919
当期末残高	58,395	70,315
利益剰余金合計		
前期末残高	65,407	76,716
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
当期変動額合計	11,308	11,919
当期末残高	76,716	88,636
自己株式		
前期末残高	691	691
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	691	675
株主資本合計		
前期末残高	566,605	577,914
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
当期変動額合計	11,308	11,935
当期末残高	577,914	589,849

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,648	6,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	54	1,966
当期末残高	6,702	8,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,648	6,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	54	1,966
当期末残高	6,702	8,669
純資産合計		
前期末残高	573,254	584,617
当期変動額		
当期純利益	11,308	11,919
自己株式の取得	0	-
自己株式の売却	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	1,966
当期変動額合計	11,362	13,902
当期末残高	584,617	598,519

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～25年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (ロ)ソフトウェア(自社利用目的) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、当社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。 当該変更は、従来当社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社の不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は5,426千円、売上原価は、1,879千円それぞれ増加し、営業損失は3,546千円減少しましたが、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においてパッケージソフト売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、製品売上高として表示しております。なお、前事業年度の製品売上高は420,861千円であります。</p> <p>前事業年度においてエンジニアリングサービス売上高として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、ソフトウェア開発売上高として表示しております。なお、前事業年度のソフトウェア開発売上高は777,552千円であります。</p> <p>前事業年度においてパッケージソフト売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、製品売上原価として表示しております。なお、前事業年度の製品売上原価は236,673千円であります。</p> <p>前事業年度においてエンジニアリングサービス売上原価として表示しておりましたが、当事業年度より、ソフトウェア開発売上原価として表示しております。なお、前事業年度のソフトウェア開発売上原価は601,546千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は38千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,803千円であります。</p> <p>2 市場販売目的のソフトウェア 72,117千円 自社利用目的のソフトウェア 748千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">17,039千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">1,406千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 敷金</td><td style="text-align: right;">9,668千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">8,858千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	17,039千円	未収入金	1,406千円	固定資産		敷金	9,668千円	流動負債		買掛金	8,858千円	未払金	4,848千円	未払費用	81千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,067千円であります。</p> <p>2 市場販売目的のソフトウェア 52,296千円 自社利用目的のソフトウェア 394千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">12,215千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 敷金</td><td style="text-align: right;">15,135千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">5,060千円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">3,190千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>4 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	12,215千円	未収入金	270千円	固定資産		敷金	15,135千円	流動負債		買掛金	5,060千円	未払金	3,190千円	未払費用	178千円	貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入実行残高		差引額	100,000千円
流動資産																																											
売掛金	17,039千円																																										
未収入金	1,406千円																																										
固定資産																																											
敷金	9,668千円																																										
流動負債																																											
買掛金	8,858千円																																										
未払金	4,848千円																																										
未払費用	81千円																																										
流動資産																																											
売掛金	12,215千円																																										
未収入金	270千円																																										
固定資産																																											
敷金	15,135千円																																										
流動負債																																											
買掛金	5,060千円																																										
未払金	3,190千円																																										
未払費用	178千円																																										
貸出コミットメントの総額	100,000千円																																										
借入実行残高																																											
差引額	100,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">2,998千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> </table>	受取手数料	2,998千円	不動産賃貸料	500千円	計	3,498千円	<p>1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,508千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> </table>	受取手数料	1,368千円	受取利息	140千円	計	1,508千円	建物附属設備	682千円	工具器具備品	37千円	計	720千円
受取手数料	2,998千円																		
不動産賃貸料	500千円																		
計	3,498千円																		
受取手数料	1,368千円																		
受取利息	140千円																		
計	1,508千円																		
建物附属設備	682千円																		
工具器具備品	37千円																		
計	720千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,340	1		3,341
合計	3,340	1		3,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,341		100	3,241
合計	3,341		100	3,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡による減少100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要 性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引 のため、旧財務諸表規則第8条の6第6項の規定により 記載を省略しております。	当社のリース取引は重要性が乏しく、リース1件当たりの 金額が少額なため、記載を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握すること
が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">429,992千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65,100千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,261千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,753千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">557,753千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,145千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	429,992千円	貸倒引当金繰入額否認	5,504千円	役員退職慰労引当金否認	1,223千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,323千円	投資有価証券評価損否認	65,100千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円	賞与引当金繰入額否認	10,390千円	減損損失	1,280千円	その他	2,261千円	繰延税金資産小計	557,753千円	評価性引当額	557,753千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	4,145千円	繰延税金負債合計	4,145千円	繰延税金負債の純額	4,145千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">287,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,511千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">63,373千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,007千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,872千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">411,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,037千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	287,319千円	貸倒引当金繰入額否認	5,504千円	役員退職慰労引当金否認	1,679千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,511千円	投資有価証券評価損否認	63,373千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	賞与引当金繰入額否認	7,357千円	減損損失	1,280千円	その他	2,007千円	繰延税金資産小計	411,872千円	評価性引当額	411,872千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	3,037千円	繰延税金負債合計	3,037千円	繰延税金負債の純額	3,037千円
繰越欠損金	429,992千円																																																												
貸倒引当金繰入額否認	5,504千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	1,223千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,323千円																																																												
投資有価証券評価損否認	65,100千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,676千円																																																												
賞与引当金繰入額否認	10,390千円																																																												
減損損失	1,280千円																																																												
その他	2,261千円																																																												
繰延税金資産小計	557,753千円																																																												
評価性引当額	557,753千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,145千円																																																												
繰延税金負債合計	4,145千円																																																												
繰延税金負債の純額	4,145千円																																																												
繰越欠損金	287,319千円																																																												
貸倒引当金繰入額否認	5,504千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	1,679千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,511千円																																																												
投資有価証券評価損否認	63,373千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円																																																												
賞与引当金繰入額否認	7,357千円																																																												
減損損失	1,280千円																																																												
その他	2,007千円																																																												
繰延税金資産小計	411,872千円																																																												
評価性引当額	411,872千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,037千円																																																												
繰延税金負債合計	3,037千円																																																												
繰延税金負債の純額	3,037千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	29.5	評価性引当額戻入	41.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">22.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	22.0	評価性引当額戻入	41.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																				
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	29.5																																																												
評価性引当額戻入	41.0																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	22.0																																																												
評価性引当額戻入	41.1																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	112円84銭	1株当たり純資産額	115円 52銭
1株当たり当期純利益金額	2円18銭	1株当たり当期純利益金額	2円 30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	11,308	11,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,308	11,919
期中平均株式数(株)	5,180,799	5,180,874

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	584,617	598,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	584,617	598,519
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,799	5,180,899

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>1. 当社と子会社との合併 当社は、平成22年4月1日をもって当社の子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 合併の目的 当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社は主にパッケージソフトの開発を行っていますが、パッケージの開発から販売まで一体化することで、グループ経営の効率化、パッケージソフトの開発力の強化を図ります。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、アンドールプロテック株式会社は解散します。なお、この合併による当社の新株式の発行および資本金の増加はしません。また、合併期日においてアンドールプロテック株式会社の資産、負債および一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>3. 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い アンドールプロテック株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>4. 合併の時期 合併効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>5. 合併後の状況 商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額および事業年度の末日の変更はありません。</p> <p>6. アンドールプロテック株式会社の概要</p> <p>事業内容 パッケージソフトの開発</p> <p>最近事業年度末（平成22年3月31日現在）の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 78,210千円 純資産 61,090千円</p> <p>最近事業年度（平成22年3月期）の売上高 売上高 130,345千円</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>2. 子会社の株式の取得(子会社化) 当社は、平成22年4月1日付で、キャデム株式会社(所在地：東京都中央区代表取締役社長高山允伯)の株式を100%取得し、子会社化しています。</p> <p>1. 株式の取得の目的 キャデム株式会社は、CAD事業を専門とした技術者を多く有しており、当社グループはCAD/CAM/CAEによる設計・開発事業の拡大のため、キャデム株式会社との協業により、CAD事業に特化した専門分野への更なる進展を図るほか、機械設計から電気・電子設計、ソフトウェア開発へとCAD受託事業の拡大を図ります。 また、キャデム株式会社による当社の資産を活用した営業活動を行うことで、当社グループとのシナジー効果を強化し、開発案件の新規ユーザーの獲得、CAD技術者を充実させることで、アンドール自社ソフトの開発力の強化を図ります。 さらに、当社グループおよびキャデム株式会社の営業、技術者の有効活用をすることにより、拠点再編成を含めた組織の見直しによるコスト軽減を図ります。</p> <p>2. 取得の方法 平成22年4月1日付でキャデム株式会社の発行済株式のすべてを取得しました。株式の取得は自己資金及び借入によるものです。</p> <p>3. キャデム株式会社の概要 商号 キャデム株式会社 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 代表者の役職氏名 代表取締役社長 高山允伯 事業内容 ソフトウェアの開発 最近事業年度末(平成22年3月31日現在)の資本金、総資産、純資産 資本金 50,000千円 総資産 373,628千円 純資産 185,529千円 最近事業年度(平成22年3月期)の売上高 売上高 607,639千円 当社との関係等 資本関係 当社の親会社であるTCSホールディングス(株)100%子会社に該当し、同一の親会社を持つ会社であります。 取引関係 ソフトウェアの開発・技術者派遣 関連当事者への該当状況 同一の親会社を持つため関連当事者に該当します。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4. 株式取得の相手先概要</p> <p>商号 TCSホールディングス株式会社 本店所在地 東京都中央区日本橋本町4-8-14 当社との関係等 資本関係 当社の議決権比率 60.2% (緊密な者または同意している者を含 む)を所有する親会社であります。 取引関係 不動産の賃貸 関連当事者への該当状況 当社の親会社になるた め関連当事者に該当します。</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の 状況</p> <p>取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 1,200株 (取得価額 270百万円) 取得後の所有株式数 1,200株 (所有割合 100.0%)</p> <p>6. 株式取得の時期 平成22年4月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	23,000	27,186
		MUTOHホールディングス(株)	83,379	13,007
		(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	100	5,000
		(株)石井工作研究所	10,040	2,259
		(株)JBISホールディングス	1,300	410
		日本電信電話(株)	100	394
		小計	117,919	48,256
計		117,919	48,256	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託(MMF))		
		SMBCフレンド証券(株)	7,055	7,055
		小計	7,055	7,055
投資有価証券	その他有価証券	(オープンエンド型外国投資信託)		
		SMBCフレンド証券(株)	13	9,506
		小計	13	9,506
計		7,068	16,561	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,642	248	2,708	27,181	3,661	1,137	23,520
工具、器具及び備品	18,051	238	2,496	15,793	14,406	1,178	1,387
土地	28,400			28,400			28,400
有形固定資産計	76,093	486	5,204	71,375	18,067	2,315	53,307
無形固定資産							
ソフトウェア	523,337	42,627	457,160	108,805	56,115	62,803	52,690
ソフトウェア仮勘定	4,968	44,870	42,627	7,211			7,211
電話加入権	2,738			2,738			2,738
無形固定資産計	531,044	87,498	499,788	118,755	56,115	62,803	62,640

- (注) 1 ソフトウェアの増加は、市場販売目的のソフトウェアであります。
 2 ソフトウェアの減少は、償却終了によるものであります。
 3 ソフトウェア仮勘定の増加は、市場販売目的のソフトウェアのバージョンアップ費用であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,400	400			7,800
賞与引当金	25,528	18,076		25,528	18,076
役員退職慰労引当金	3,006	1,120			4,126

- (注) 賞与引当金の減少額(その他)は、賞与を支給しなかった事による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	188,696
普通預金	1,394
合計	190,090

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	7,350
高山理化精機(株)	583
合計	7,934

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	4,081
5月	2,687
6月	1,164
合計	7,934

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	51,038
東芝デジタルメディアエンジニアリング(株)	13,327
(株)石井工作研究所	13,125
(株)テクノ・セブンシステムズ	11,235
シャープ(株)	8,707
その他	87,325
合計	184,758

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
238,995	739,400	793,637	184,758	81.12	104.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル類	3,396
ID-BOX	2,640
その他	1,658
合計	7,696

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
アンドールシステムズ(株)	73,200
アンドールプロテック(株)	50,000
アンドールシステムソリューションズ(株)	30,000
合計	153,200

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	10,343
アンドールプロテック(株)	5,060
テクノソリューションズ(株)	4,525
システムアイ(株)	3,560
(株)ソリッドワークスジャパン	3,397
その他	11,358
合計	38,245

2) 前受金

相手先	金額(千円)
製品代金前受金	12,506
サポート契約前受金	16,056
その他	9,407
合計	37,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.andor.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第37期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第37期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アンドール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付でキャデム株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アンドール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付でキャデム株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。これにより、翌期以降の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付でキャデム株式会社の株式を取得し、同社を子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。